



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日 東

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,128	100.5	83	—	37	—	659	107.7
26年3月期第1四半期	1,061	△41.3	△228	—	△244	—	317	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 682百万円(91.8%) 26年3月期第1四半期 355百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	34.17	—
26年3月期第1四半期	16.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
27年3月期第1四半期	18,576		6,228		32.6
26年3月期	17,476		5,605		31.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 6,058百万円 26年3月期 5,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・27年3月期期末配当予想額は、現時点では引続き未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	4.6	0	△100.0	△80	—	630	17.3	32.63
通期	6,800	△1.9	190	71.2	10	△79.6	450	△12.8	23.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	19,320,000株	26年3月期	19,320,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	11,424株	26年3月期	11,424株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	19,308,576株	26年3月期1Q	19,309,059株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

27年3月期期末配当につきましては、現時点で引続き未定とさせていただき、今後の業績推移や事業環境などを勘案した上で、予想可能と判断されるに至った時点で、あらためてお知らせすることとさせていただきます。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では冬場の大寒波の影響で一時的に失速したもののその後持ち直し緩やかな回復が続き、欧州では内需に力強さを欠き緩やかな持ち直しが一服し、中国では政府の景気下支え策の効果で持ち直しているものの回復のペースは緩やかになり、ブラジル・インド等の新興国では2013年末から通貨・金融不安が高まり自国通貨防衛のため利上げを余儀なくされ内需が鈍化し景気は減速し、世界全体では緩慢な回復に留まりました。一方、わが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要によって急増した個人消費が反動によって大きく落ち込んでおり景気下押圧力が一時的に強まりました。

外航ドライバルク船の海運市況は、船腹供給面で過去最大発注の竣工が一段落し2013年の秋には全船型で回復が見られたものの、年末から再び軟化し始め2014年に入り特にパナマックス以下の船型で船腹過剰を来たし、また欧州・中国での景気減速による荷動き減も重なり、市況は低迷しました。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディマックス船型を中心に堅実な営業活動を行い、前連結会計年度に引続き減速航海や太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン配船を積極的に進め、空船航海を極力減らし運航コスト削減を行い採算の安定化と向上を図りました。またこれまで北米から日本への穀物輸送に就航していました「NIKKEI PHOENIX」を4月16日に海外売船し6月16日に代替新造船「NIKKEI PROGRESSO」を就航させ支配船腹の増強を図りました。この結果、前第1四半期連結累計期間に比べ市況水準は僅かに回復し、対米ドルの円為替レートが1ドル約4円安い102円前後で推移したことや燃料油価格が1トン当たり約10ドル安い637ドル前後に値下がりしたことなどから各船毎の採算は改善され増収・増益となりました。一方、内航海運部門では、ドライ貨物部門で輸送量が僅かに増加し、タンカー部門で所有船2隻がフル稼働したことで増収となりました。当社グループ全体では、前第1四半期連結累計期間に比べ増収・増益となり、「NIKKEI PHOENIX」の売船益も加わり大幅な最終利益となりました。

この結果、営業収益は2,128百万円（対前第1四半期連結累計期間比1,067百万円、100.5%増）、営業利益は83百万円（前第1四半期連結累計期間228百万円の営業損失）、経常利益は37百万円（前第1四半期連結累計期間244百万円の経常損失）、また四半期純利益は659百万円（前第1四半期連結累計期間比342百万円、107.7%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外へのスラグなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ、航海数が増加したことに加え市況水準の回復や円安などにより、1,870百万円（対前第1四半期連結累計期間比970百万円、107.7%増）と大幅な増収となりました。営業費用は、燃料油価格が下落したものの航海数の増加で運航費が増加し、また、一部短期借船を行ったことで借船料が増加し、全体として増加しました。以上の結果、営業利益は、217百万円（前第1四半期連結累計期間70百万円の営業損失）となりました。

・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ、ドライ貨物部門で輸送量は僅かに増え、タンカー部門で新造船「第二鶴玉丸」がフル稼働したことで221百万円（対前第1四半期連結累計期間比97百万円、78.4%増）となりました。営業利益面では、新造船の償却費等が増加し営業費用全体が増加した結果、営業収益の増加ではカバーできず7百万円の営業損失（前第1四半期連結累計期間32百万円の営業損失）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、36百万円（対前第1四半期連結累計期間比△0百万円、0.8%減）、営業利益は、10百万円（同△2百万円、20.2%減）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（136百万円）控除前のものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,100百万円増加し、18,576百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に貯蔵品や繰延及び前払費用等のその他流動資産の減少などにより380百万円減少したものの、固定資産が、主に船舶の取得などで1,481百万円増加したことによるものです。負債は12,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円の増加となりました。これは、流動負債が主に前受金や1年内返済予定の長期借入金の減少などにより541百万円減少したものの、固定負債が、長期借入金、繰延税金負債の増加などで1,019百万円増加したことによるものです。

純資産は、四半期純利益659百万円と配当金57百万円により株主資本が601百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額の増加18百万円と少数株主持分の増加2百万円により、前連結会計年度末に比べ622百万円増加し、6,228百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間以降における業績予想の見直しを行った結果、平成26年5月9日付当社「平成26年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表いたしました平成27年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第2四半期以降の為替レート及び燃料油価格は下記の通り想定しております。

	前回予想 (平成26年5月9日公表)	今回予想 (平成26年8月8日公表)
期中平均為替レート	1US\$=101円	1US\$=101円
予想燃料油価格	US\$630/MT	US\$620/MT

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間において、平成22年3月に策定した船隊整備計画が達成されたこと、また固体貨物をばら積みする船舶に対する構造・設備要件を規制する「国際海上固体ばら積み貨物規則」が平成27年1月以降に強制適用されるようになったことを契機に、当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd. が所有する船舶(ドライバルク船)の今後の使用計画を再検討しました。

この結果、ドライバルク船の一部については、今後は当該規則に適合した船舶として効率かつ長期安定的な自社運航が期待できること、また国際海事機関が新しく基準化した「バラスタック等塗装性能基準」を適用しており、従来船舶よりも高い防食性能を有するため、従来船舶より長期間の使用が見込めます。このため、当該ドライバルク船の一部の耐用年数を、従来の15年から18年に変更しました。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22,283千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報等」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703,479	1,815,972
海運業未収金	250,568	244,768
貯蔵品	376,240	318,160
繰延税金資産	55,336	25,539
その他流動資産	595,465	195,669
流動資産合計	2,981,091	2,600,110
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	12,104,208	14,345,751
建物（純額）	305,578	305,346
器具及び備品（純額）	7,481	7,862
土地	168,938	168,900
建設仮勘定	915,000	—
その他有形固定資産（純額）	3,419	5,130
有形固定資産合計	13,504,626	14,832,991
無形固定資産	4,186	3,849
投資その他の資産		
投資有価証券	681,176	712,408
退職給付に係る資産	14,373	18,756
繰延税金資産	223,946	341,517
その他長期資産	66,762	67,363
投資その他の資産合計	986,259	1,140,046
固定資産合計	14,495,071	15,976,888
資産合計	17,476,163	18,576,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	293,089	305,718
短期借入金	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,313,514	1,031,974
未払法人税等	16,157	104,721
前受金	515,356	96,134
賞与引当金	27,443	7,026
その他流動負債	90,590	159,430
流動負債合計	2,266,152	1,725,006
固定負債		
長期借入金	8,498,487	9,160,961
繰延税金負債	784,674	1,137,304
特別修繕引当金	96,188	99,722
退職給付に係る負債	27,935	29,137
長期未払金	71,200	71,200
資産除去債務	12,298	12,350
その他固定負債	113,368	112,675
固定負債合計	9,604,153	10,623,351
負債合計	11,870,305	12,348,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	4,321,471	4,923,232
自己株式	△1,379	△1,379
株主資本合計	5,302,361	5,904,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,407	154,052
その他の包括利益累計額合計	135,407	154,052
少数株主持分	168,088	170,465
純資産合計	5,605,857	6,228,640
負債純資産合計	17,476,163	18,576,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
海運業収益	1,024,799	2,092,370
海運業費用	1,124,579	1,879,963
海運業利益又は海運業損失(△)	△99,779	212,406
その他事業収益	36,883	36,576
その他事業費用	8,808	10,065
その他事業利益	28,075	26,511
営業総利益又は営業総損失(△)	△71,704	238,918
一般管理費	156,681	155,350
営業利益又は営業損失(△)	△228,385	83,568
営業外収益		
受取利息	204	114
受取配当金	8,865	12,132
為替差益	18,035	—
燃料油売却益	1,984	5,847
その他営業外収益	172	346
営業外収益合計	29,263	18,440
営業外費用		
支払利息	35,487	43,328
支払手数料	6,819	5,185
為替差損	—	8,804
その他営業外費用	3,442	7,041
営業外費用合計	45,749	64,360
経常利益又は経常損失(△)	△244,872	37,648
特別利益		
固定資産売却益	754,094	983,869
特別利益合計	754,094	983,869
税金等調整前四半期純利益	509,222	1,021,517
法人税、住民税及び事業税	34,865	104,669
法人税等調整額	155,676	254,077
法人税等合計	190,542	358,746
少数株主損益調整前四半期純利益	318,680	662,771
少数株主利益	1,116	3,085
四半期純利益	317,563	659,686

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	318,680	662,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,999	19,416
その他の包括利益合計	36,999	19,416
四半期包括利益	355,680	682,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,703	678,331
少数株主に係る四半期包括利益	3,976	3,856

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	900,365	124,434	36,883	1,061,682	—	1,061,682
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	900,365	124,434	36,883	1,061,682	—	1,061,682
セグメント利益又は損失(△)	△70,189	△32,589	13,090	△89,687	△138,698	△228,385

(注) 1 セグメント利益の調整額△138,698千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,870,400	221,969	36,576	2,128,947	—	2,128,947
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,870,400	221,969	36,576	2,128,947	—	2,128,947
セグメント利益又は損失(△)	217,319	△7,201	10,445	220,563	△136,995	83,568

(注) 1 セグメント利益の調整額△136,995千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間において、ドライバルク船の一部については耐用年数を従来の15年から18年に変更しました。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「外航海運業」のセグメント利益が22,283千円増加しております。